

令和5年度

船橋市下水道事業会計
予算に関する説明書

議案第10号

令和5年度船橋市下水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度船橋市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下 水 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益		17,413,382		
			11,775,809		
		1 下 水 道 使 用 料	8,511,373	下水道使用料	
			2 他 市 負 担 金	210,219	維持管理負担金
			3 他 会 計 負 担 金	3,054,217	一般会計負担金
	2 営 業 外 収 益			5,637,473	
			1 他 会 計 負 担 金	1,455,190	一般会計負担金
			2 他 会 計 補 助 金	726,770	一般会計補助金
			3 長 期 前 受 金 戻 入	3,310,871	長期前受金戻入
			4 そ の 他 営 業 外 収 益	144,642	再生可能エネルギー関係収益 133,800 雑収益 10,842
3 特 別 利 益			100		
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	100	過年度損益修正益	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用	1 管 渠 費	17,165,237	
			15,450,323	
			397,116	旅費 31
				備用品費 1,039
				材料費 19,695
				光熱水費 1,124
				修繕費 102,220
				通信運搬費 149
				手数料 16,638
				委託料 250,790
				保険料 72
				賃借料 2,296
				研修費 40
				補償費 3,000
				雑費 22
				2 ポンプ場費 113,989
				燃料費 2,312
				光熱水費 18,320
				修繕費 9,000
				手数料 3,659
				委託料 80,472
	保険料 226			
	3 処理場費 2,921,447			
	旅費 294			
	備用品費 14,965			
	材料費 50			
	燃料費 14,858			
	印刷製本費 47			
	光熱水費 666,203			
	修繕費 89,990			
	通信運搬費 2,603			

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				手数料 8,497
				委託料 2,053,883
				保険料 3,284
				薬品費 60,363
				賃借料 6,148
				研修費 149
				雑費 113
		4 業 務 費	575,330	備用品費 317
				印刷製本費 110
				通信運搬費 2,296
				手数料 6,589
				委託料 451,520
				賃借料 886
				負担金及び補助金 113,612
		5 総 係 費	524,845	給料 216,372
				手当 124,679
				賞与引当金繰入額 31,020
				報酬 14,383
				法定福利費 75,359
				法定福利費引当金繰入額 5,946
				旅費 1,514
				備用品費 2,100
				燃料費 714
				食糧費 9
				印刷製本費 62
				修繕費 200
				通信運搬費 2,275
				手数料 1,514
				委託料 6,241
				保険料 1,164

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃借料 203
				研修費 3,002
				負担金及び補助金 2,369
				貸倒引当金繰入額 35,709
				雑費 10
		6 負 担 金	1,543,112	負担金
		7 減 価 償 却 費	9,320,154	有形固定資産減価償却費 8,749,874
				無形固定資産減価償却費 570,280
		8 資 産 減 耗 費	54,330	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		1,664,814	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,587,640	企業債支払利息 1,582,640
				一時借入金利息 5,000
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	75,039	消費税及び地方消費税
		3 そ の 他 営 業 外 費 用	2,135	雑支出
	3 特 別 損 失		100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過年度損益修正損
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	予備費

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			12,543,888	
	1 企 業 債		6,855,300	
		1 企 業 債	6,855,300	建設改良債 6,032,500
				資本費平準化債 822,800
	2 出 資 金		2,263,823	
		1 他会計出資金	2,263,823	一般会計出資金
	3 補 助 金		2,662,653	
		1 国庫補助金	2,662,653	国庫補助金
	4 負 担 金		737,378	
		1 受益者負担金	57,925	受益者負担金
		2 他市負担金	679,453	建設負担金
	5 貸付金償還金		23,734	
		1 貸付金償還金	23,734	貸付金償還金
	6 そ の 他 資本的收入		1,000	
		1 そ の 他 資本的收入	1,000	その他資本的收入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		19,345,160	
	1	建設改良費	9,507,930	
		1 管 渠 費	5,427,551	委託料 105,000 賃借料 25,800 工事請負費 4,645,851 補償費 650,900
		2 ポンプ場費	159,800	委託料 32,000 工事請負費 127,800
		3 処 理 場 費	2,813,490	委託料 331,788 工事請負費 2,481,702
		4 建設負担金	503,854	負担金
		5 建設総務費	559,046	給料 160,534 手当 101,521 賞与引当金繰入額 23,272 法定福利費 53,715 法定福利費引当金繰入額 4,458 旅費 172 備用品費 1,555 修繕費 50 通信運搬費 252 手数料 2,182 委託料 211,095 研修費 230 負担金及び補助金 10
		6 固 定 資 産 購 入 費	44,189	有形固定資産購入費 7,770 無形固定資産購入費 36,419

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 企業債償還金		9,761,130	
		1 企業債償還金	9,761,130	企業債償還金
	3 貸 付 金		26,100	
		1 貸 付 金	26,100	貸付金
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	予備費

令和5年度船橋市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	9,320,154,000
貸倒引当金の減少額	△ 8,810,938
長期前受金戻入額	△ 3,310,871,000
前受収益の減少額	△ 12,500,000
支払利息	1,587,640,000
有形固定資産除却費	54,330,000
未収金の増加額	△ 310,586,498
未払金の増加額	1,068,091,594
小計	8,387,447,158
利息の支払額	△ 1,587,640,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,799,807,158
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 12,236,343,358
無形固定資産の取得による支出	△ 458,049,090
国庫補助金等による収入	5,450,900,000
貸付金による支出	△ 26,100,000
貸付金償還金による収入	23,734,000
その他資本的収入	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,244,858,448
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,735,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,761,130,000
一般会計からの出資による収入	2,263,823,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,237,993,000
資金増加額（又は減少額）	1,792,941,710
資金期首残高	1,864,361,552
資金期末残高	3,657,303,262

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	-	90 (16)	14,383	376,906	280,492	671,781	139,478	811,259
前年度	-	87 (14)	14,719	360,813	269,720	645,252	134,741	779,993
比較	-	3 (2)	△ 336	16,093	10,772	26,529	4,737	31,266

※職員数の欄の()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	11,066	11,235	144	26,099	343
	前年度	11,908	10,505	161	24,426	204
	比較	△ 842	730	△ 17	1,673	139
	区分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本年度	10,286	91,855	73,744	47,667	8,053
	前年度	9,428	89,548	68,833	45,860	8,847
比較	858	2,307	4,911	1,807	△ 794	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	-	90 (5)	-	376,906	277,768	654,674	136,826	791,500
前年度	-	87 (3)	-	360,813	267,233	628,046	132,254	760,300
比較	-	3 (2)	-	16,093	10,535	26,628	4,572	31,200

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	11,066	11,235	144	26,099	343
	前年度	11,908	10,505	161	24,426	204
	比較	△ 842	730	△ 17	1,673	139
	区分	管 理 職 当 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本年度	10,286	89,131	73,744	47,667	8,053
	前年度	9,428	87,061	68,833	45,860	8,847
比較	858	2,070	4,911	1,807	△ 794	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	-	(11)	14,383	-	2,724	17,107	2,652	19,759
前年度	-	(11)	14,719	-	2,487	17,206	2,487	19,693
比較	-	(-)	△ 336	-	237	△ 99	165	66

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	-	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-
	区分	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本年度	-	2,724	-	-	-
	前年度	-	2,487	-	-	-
比較	-	237	-	-	-	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	16,093	給与改定に伴う増減分	740	給料の改定率 0.40%	
		昇給に伴う増加分	4,242		
		その他の増減分	11,111		
手当	10,772	給与改定に伴う増減分	期末手当	53	会計年度任用職員
			勤勉手当	3,245	会計年度任用職員以外の職員
		その他の増減分	7,474		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一般職員
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	314,899
	平均給与月額	406,942
	平均年齢	42.7歳
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	310,579
	平均給与月額	409,334
	平均年齢	42.4歳

※再任用短時間勤務職員を除いている。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	学 歴	一般職員
初任給	高校卒	158,900
	短大卒	172,600
	大学卒	191,700
一般会計の 制 度 (初任給)	高校卒	158,900
	短大卒	172,600
	大学卒	191,700

(3) 級別職員数

区分	一般職員		
	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和5年 1月1日現在	8級 (-)	1 (-)	1.1 (-)
	7級 (-)	5 (-)	5.6 (-)
	6級 (-)	4 (-)	4.5 (-)
	5級 (-)	17 (-)	19.1 (-)
	4級 (3)	15 (-)	16.9 (100.0)
	3級 (-)	22 (-)	24.7 (-)
	2級 (-)	22 (-)	24.7 (-)
	1級 (-)	3 (-)	3.4 (-)
	計	89 (3)	100.0 (100.0)
令和4年 1月1日現在	8級 (-)	1 (-)	1.2 (-)
	7級 (-)	5 (-)	5.8 (-)
	6級 (-)	4 (-)	4.7 (-)
	5級 (-)	15 (-)	17.4 (-)
	4級 (5)	15 (-)	17.4 (100.0)
	3級 (-)	18 (-)	20.9 (-)
	2級 (-)	27 (-)	31.4 (-)
	1級 (-)	1 (-)	1.2 (-)
	計	86 (5)	100.0 (100.0)

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職員	部 長	参 事 長 課 長	課長補佐	主 査	係 長 副 主 査	主任主事 主任技師	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

(4) 昇給

区 分		合計	職 種	
			一 般 職 員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	90	90	
	昇給に係る職員数(B)(人)	73	73	
	号給数別内訳	4号給(人)	73	73
	比 率 (B) / (A) (%)	81.1	81.1	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	87	87	
	昇給に係る職員数(B)(人)	70	70	
	号給数別内訳	4号給(人)	70	70
	比 率 (B) / (A) (%)	80.5	80.5	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	3.4%
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額	4,000円
代表的な特殊勤務手当の名称	管理責任手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

※前年度の支給率計は、前年度4月1日時点の支給率計を記載している。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
支 給 率 等	一般会計の制度と同じ					

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財 源	
					国庫補助金	企業債
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	上 長 津 川 幹 線 管 渠 築 造 事 業	令和2年度	135,000	60,500	74,500
			令和3年度	2,286,000	947,000	1,339,000
			令和4年度	0		
			令和5年度	112,000	24,000	88,000
			令和6年度	34,000		34,000
			計	2,567,000	1,031,500	1,535,500
		宮本ポンプ場 遠方監視制御 設備更新事業	令和5年度	127,800	63,900	63,900
			令和6年度	229,909	106,010	123,800
			計	357,709	169,910	187,700
		西 浦 下 水 処 理 場 管 棟 整 備 事 業	令和2年度	101,662	50,831	44,000
			令和3年度	836,308	413,153	366,400
			令和4年度	1,646,377	810,688	723,600
			令和5年度	1,628,053	667,082	832,100
			計	4,212,400	1,941,754	1,966,100
		西 浦 下 水 処 理 場 雨 水 沈 殿 池 設 備 更 新 事 業	令和3年度	34,560	17,280	14,900
			令和4年度	174,170	87,085	75,300
			令和5年度	43,874		37,900
			計	252,604	104,365	128,100
		西 浦 下 水 処 理 場 合 流 汚 水 ポ ン プ 設 備 更 新 事 業	令和3年度	145,380	72,690	62,900
			令和4年度	364,370	182,185	157,700
			令和5年度	104,688	29,070	65,400
			計	614,438	283,945	286,000
		西 浦 下 水 処 理 場 消 化 設 備 更 新 事 業	令和5年度	108,000	59,400	42,000
			令和6年度	350,315	180,059	147,400
			計	458,315	239,459	189,400
		高 瀬 下 水 処 理 場 汚 泥 処 理 中 央 監 視 設 備 更 新 事 業	令和3年度	49,500	27,225	21,300
			令和4年度	95,534	52,544	41,100
令和5年度	65,946		31,727	32,700		
計	210,980		111,496	95,100		
高 瀬 下 水 処 理 場 分 流 ・ 遮 集 汚 水 ポ ン プ 設 備 更 新 事 業	令和3年度	186,600	93,300	89,300		
	令和4年度	419,596	209,798	200,900		
	令和5年度	153,167	74,480	75,300		
	計	759,363	377,578	365,500		

する調書

(単位：千円、%)

画 内 訳	前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
その他						
	54,000			54,000		2.1
	612,103			612,103		23.8
		1,754,897		1,754,897		68.4
			112,000	112,000		4.4
					34,000	
	666,103	1,754,897	112,000	2,533,000	34,000	98.7
			127,800	127,800		35.7
99					229,909	
99			127,800	127,800	229,909	35.7
6,831						0.0
56,755	233,062			233,062		5.6
112,089		2,351,285		2,351,285		55.8
128,871			1,628,053	1,628,053		38.6
304,546	233,062	2,351,285	1,628,053	4,212,400		100.0
2,380						0.0
11,785		208,730		208,730		82.6
5,974			43,874	43,874		17.4
20,139		208,730	43,874	252,604		100.0
9,790						0.0
24,485		509,750		509,750		83.0
10,218			104,688	104,688		17.0
44,493		509,750	104,688	614,438		100.0
6,600			108,000	108,000		23.6
22,856					350,315	
29,456			108,000	108,000	350,315	23.6
975						0.0
1,890		145,034		145,034		68.7
1,519			65,946	65,946		31.3
4,384		145,034	65,946	210,980		100.0
4,000						0.0
8,898		606,196		606,196		79.8
3,387			153,167	153,167		20.2
16,285		606,196	153,167	759,363		100.0

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財 源	
					国庫補助金	企業債
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	高瀬下水 処理場水処理 中央監視 設備更新事業	令和3年度	149,100	82,005	64,200
			令和4年度	545,706	300,138	235,100
			令和5年度	253,504	122,047	125,900
			計	948,310	504,190	425,200
		高瀬下水 処理場消毒 設備更新事業	令和5年度	45,480	25,014	19,600
			令和6年度	82,263	41,701	38,800
			計	127,743	66,715	58,400

(単位：千円、%)

画 内 訳	前前年度未 までの支払 義務発生額	前 年 度 未 までの支払 義務発生 (見込)額	当 該 年 度 支 払 義 務 発生予定額	当該年度未 までの支払 義務発生 予 定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
その他						
2,895						0.0
10,468		694,806		694,806		73.3
5,557			253,504	253,504		26.7
18,920		694,806	253,504	948,310		100.0
866			45,480	45,480		35.6
1,762					82,263	
2,628			45,480	45,480	82,263	35.6

債務負担行為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 まで の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
七 林 幹 線 管 渠 用 地 借 上 料 (令和4年度分)	契約期間内における借上料	—	—
西 浦 下 水 処 理 場 運 転 管 理 業 務 委 託 料 (令和4年度分)	670,000	—	—
高 瀬 下 水 処 理 場 運 転 管 理 業 務 委 託 料 (令和5年度分)	1,277,463	—	—
徴 収 一 元 化 に 伴 う 負 担 金 (令和元年度分)	524,232	令和2年度 ┆ 令和4年度	285,469
下 水 道 使 用 料 等 徴 収 事 務 委 託 料 (令和4年度分)	231,200	—	—
水 道 料 金 シ ス テ ム 機 器 更 新 負 担 金 (令和5年度分)	69,820	—	—
受 益 者 負 担 金 シ ス テ ム 運 用 管 理 業 務 委 託 料 (令和5年度分)	3,703	—	—
管 渠 布 設 等 整 備 費 (令和5年度分)	369,000	—	—
公 営 企 業 会 計 シ ス テ ム 更 新 費 (令和5年度分)	100,104	—	—

に 関 する 調 書

(単位:千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
令和5年度 ～ 令和8年度	107			107
令和5年度 ～ 令和7年度	534,046			534,046
令和5年度 ～ 令和8年度	1,277,463			1,277,463
令和5年度 ～ 令和6年度	190,314			190,314
令和5年度 ～ 令和7年度	192,008			192,008
令和5年度 ～ 令和9年度	69,820			69,820
令和5年度 ～ 令和6年度	3,703			3,703
令和5年度 ～ 令和6年度	369,000	128,000	241,000	
令和5年度 ～ 令和11年度	100,104			100,104

令和5年度船橋市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		20,750,427,856	
ロ 建物	16,948,836,139		
減価償却累計額	<u>△ 3,408,543,893</u>	13,540,292,246	
ハ 構築物	252,165,468,772		
減価償却累計額	<u>△ 39,925,526,156</u>	212,239,942,616	
ニ 機械及び装置	27,531,650,423		
減価償却累計額	<u>△ 9,362,886,382</u>	18,168,764,041	
ホ 車両及び運搬具	5,379,998		
減価償却累計額	<u>△ 4,155,176</u>	1,224,822	
ヘ 工具器具及び備品	144,972,863		
減価償却累計額	<u>△ 80,286,561</u>	64,686,302	
ト リース資産	9,130,063		
減価償却累計額	<u>△ 7,557,310</u>	1,572,753	
チ 建設仮勘定		<u>3,462,153,000</u>	
有形固定資産合計			268,229,063,636

(2) 無形固定資産

イ 地上権		2,120,000	
ロ 施設利用権		<u>14,014,464,151</u>	
無形固定資産合計			14,016,584,151

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		5,000,000	
ロ 長期貸付金		<u>17,847,900</u>	
投資その他の資産合計			<u>22,847,900</u>

固定資産合計

282,268,495,687

2 流動資産

(1) 現金預金			3,657,303,262
(2) 未収金		1,489,768,204	
貸倒引当金		<u>△ 167,121,027</u>	1,322,647,177
(3) 短期貸付金			
イ 短期貸付金		<u>21,600,000</u>	
短期貸付金合計			<u>21,600,000</u>

流動資産合計

5,001,550,439

資産合計

287,270,046,126

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>108,309,210,565</u>		
	企業債合計		108,309,210,565	
	(2) 長期前受収益		<u>175,000,000</u>	
	固定負債合計			108,484,210,565
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,761,130,000</u>		
	企業債合計		9,761,130,000	
	(2) 未払金		3,149,000,168	
	(3) 前受収益		12,500,000	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	54,292,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>10,404,000</u>		
	引当金合計		64,696,000	
	(5) その他流動負債			
	イ 預り保証金	500,000		
	ロ その他預り金	<u>10,000,000</u>		
	その他流動負債合計		<u>10,500,000</u>	
	流動負債合計			12,997,826,168
5	繰延収益			
	長期前受金		111,750,610,501	
	収益化累計額		<u>△ 19,773,534,519</u>	
	繰延収益合計			<u>91,977,075,982</u>
	負債合計			<u>213,459,112,715</u>

資本の部

6	資本金			58,598,345,526
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	8,742,073,591		
	ロ 補助金	<u>5,784,555,000</u>		
	資本剰余金合計		14,526,628,591	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	193,122,735		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>492,836,559</u>		
	利益剰余金合計		<u>685,959,294</u>	
	剰余金合計			<u>15,212,587,885</u>
	資本合計			<u>73,810,933,411</u>
	負債資本合計			<u>287,270,046,126</u>

令和4年度船橋市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	7,642,410,909	
(2) 他市負担金	162,636,363	
(3) 他会計負担金	<u>2,926,775,000</u>	10,731,822,272

2 営業費用

(1) 管渠費	356,079,363	
(2) ポンプ場費	104,267,181	
(3) 処理場費	2,545,844,726	
(4) 業務費	513,785,179	
(5) 総係費	460,436,634	
(6) 負担金	1,251,392,726	
(7) 減価償却費	9,315,908,000	
(8) 資産減耗費	<u>5,620,000</u>	<u>14,553,333,809</u>

営業損失

3,821,511,537

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	1,043,190,000	
(2) 他会計補助金	1,028,363,000	
(3) 長期前受金戻入	3,340,653,000	
(4) その他営業外収益	<u>232,765,272</u>	5,644,971,272

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,582,892,000	
(2) その他営業外費用	<u>50,955,000</u>	<u>1,633,847,000</u>

経常利益

189,612,735

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	0	
(2) その他特別利益	<u>3,510,000</u>	3,510,000

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	0	
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>

当年度純利益

193,122,735

前年度繰越利益剰余金

0

その他未処分利益剰余金変動額

438,929,167

当年度未処分利益剰余金

632,051,902

令和4年度船橋市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		20,750,427,856
ロ 建物	16,948,836,139	
減価償却累計額	<u>△ 2,844,828,512</u>	14,104,007,627
ハ 構築物	245,530,624,420	
減価償却累計額	<u>△ 33,039,617,341</u>	212,491,007,079
ニ 機械及び装置	21,010,635,364	
減価償却累計額	<u>△ 8,082,330,525</u>	12,928,304,839
ホ 車両及び運搬具	5,379,998	
減価償却累計額	<u>△ 3,539,724</u>	1,840,274
ヘ 工具器具及び備品	104,801,045	
減価償却累計額	<u>△ 61,207,905</u>	43,593,140
ト リース資産	9,130,063	
減価償却累計額	<u>△ 7,557,310</u>	1,572,753
チ 建設仮勘定		<u>3,409,270,871</u>

有形固定資産合計

263,730,024,439

(2) 無形固定資産

イ 地上権		3,180,000
ロ 施設利用権		<u>14,125,634,900</u>

無形固定資産合計

14,128,814,900

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		5,000,000
ロ 長期貸付金		<u>15,481,900</u>

投資その他の資産合計

20,481,900

固定資産合計

277,879,321,239

2 流動資産

(1) 現金預金		1,864,361,552
(2) 未収金	1,179,181,706	
貸倒引当金	<u>△ 175,931,965</u>	1,003,249,741
(3) 短期貸付金		
イ 短期貸付金		<u>21,600,000</u>
短期貸付金合計		<u>21,600,000</u>

流動資産合計

2,889,211,293

資産合計

280,768,532,532

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>107,677,932,565</u>		
	企業債合計		107,677,932,565	
(2)	長期前受収益		<u>187,500,000</u>	
	固定負債合計			107,865,432,565
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,418,238,000</u>		
	企業債合計		10,418,238,000	
(2)	未払金		1,013,008,574	
(3)	前受収益		12,500,000	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	54,292,000		
ロ	法定福利費引当金	<u>10,404,000</u>		
	引当金合計		64,696,000	
(5)	その他流動負債			
イ	預り保証金	500,000		
ロ	その他預り金	<u>10,000,000</u>		
	その他流動負債合計		<u>10,500,000</u>	
	流動負債合計			11,518,942,574
5	繰延収益			
	長期前受金		106,299,710,501	
	収益化累計額		<u>△ 16,462,663,519</u>	
	繰延収益合計			89,837,046,982
	負債合計			<u>209,221,422,121</u>

資本の部

6	資本金			55,895,593,359
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	8,742,073,591		
ロ	補助金	<u>5,784,555,000</u>		
	資本剰余金合計		14,526,628,591	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	492,836,559		
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>632,051,902</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,124,888,461</u>	
	剰余金合計			<u>15,651,517,052</u>
	資本合計			<u>71,547,110,411</u>
	負債資本合計			<u>280,768,532,532</u>

財務諸表に対する注記

I. 重要な会計方針

平成30年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、退職時において一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は58,491,310,320円である。

III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている

IV. その他

地方公営企業法適用時における固定資産の帳簿価額

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

